



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月13日

上場会社名 株式会社 ピーシーデポコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7618 URL https://www.pcdepot.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野島 隆久
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員経理財務本部長 (氏名) 杉浦 和幸 TEL 045-472-9835
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	28,854	△5.1	2,230	10.1	2,316	9.9	1,536	7.9
2019年3月期第3四半期	30,392	△6.4	2,026	8.7	2,108	9.2	1,423	11.1

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 1,536百万円 (8.0%) 2019年3月期第3四半期 1,423百万円 (8.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	30.56	30.33
2019年3月期第3四半期	28.36	28.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	34,648	25,078	72.2
2019年3月期	33,620	24,159	71.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 25,021百万円 2019年3月期 24,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	6.50	-	6.50	13.00
2020年3月期	-	6.50	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	-	-	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	1.4	2,600	0.8	2,700	0.5	1,780	14.6	35.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	52,622,400株	2019年3月期	52,622,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	2,294,526株	2019年3月期	2,416,545株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	50,270,887株	2019年3月期3Q	50,195,854株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9
4. 補足情報	10
販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～12月31日)における我が国の経済は、政府の景気対策等を背景に、企業収益や雇用市場の改善により、緩やかに回復が続いております。一方、個人消費においては、消費増税の影響や度重なる自然災害の発生など、先行きに対する不透明感から力強さを欠いております。

国内コンピューター販売は、2019年10月消費増税前のいわゆる「駆け込み需要」、2020年1月14日のWindows 7サポート終了による「買い替え需要」が顕在化いたしました。また、働き方の変化に伴う需要、eスポーツ人気の高まりによるゲーミングパソコンや周辺機器の需要、小中学校の新学習指導要領への移行に伴うプログラミング学習の影響に伴う需要などを中心に、個人向け需要増加の兆しは継続しております。

このような状況下、当社グループは販売、修理、インターネットなどの「デジタルライフ」を全てワンストップでサポートする「スマートライフパートナー化」を継続して進めております。これまでの「困ったを解決」に加え、「プレミアムメンバーの未来のデジタルライフを任せていただく計画的提案」による需要創造を提供する、デジタルライフコンサルティング化を推進し、それに相応しい呼称として「デジタルライフプランナー」の商標を2019年6月に取得いたしました。

店頭販売において「未来のデジタルライフ」をお任せいただけるよう、プレミアムメンバーに対して3名から5名程度のスタッフが専任チームで担当する「プレミアムメンバー専任担当制」を2018年10月より開始しております。専任担当制は、各々のプレミアムメンバーご家族ごとに専任の担当者を決め、ご家族の未来のデジタルライフプランのご提案をすることなど、継続して今後のサポートを行なうものです。例えば今後、コンピューターを買い替える際のデータ移行、今後、スマートフォンを買い替える際の電話帳移行、今後、現在使用中のスマートフォンのSIMを格安SIMに変更する際の計画的な移行など、デジタルライフにおけるデバイスを計画的に買い替えることや、新たな購入、未来のデジタルライフの規模拡大など、価値創出が可能になります。また、それらに加え、家庭内の「休眠資産(使われずに眠っているデバイス等)」である古いコンピューターやその他スマートデバイスの再活用などを提案することをはじめ、デジタルデバイスを総合的に活用していく提案を行うなど、プレミアムメンバーの持続的なデジタルライフの活性化に取り組みました。販売促進活動においては、前年度に引き続き、広告宣伝活動を計画的に行なっております。また、短期雇用を目的とした採用を積極的に行わず、既存スタッフの教育、育成の強化を推進し、時間と費用の多くを振り向けました。具体的には、計画的提案のコンサルティング能力向上、AI・ロボット共生社会における学び方と働き方や社会貢献などの思考訓練を始めとした育成のため、空間や時間を共有するFACE to FACEでの対話に重きを置き、理念共有に一丸となり得るよう、取り組みを引き続き強化いたしました。

店舗展開においては、第2四半期連結累計期間の3店舗の改装に加え、静岡県三島市、群馬県太田市の2店舗を「ピーシーデポスマートライフ店」に改装し、同業態の店舗数は12月末時点で51店舗となりました。10月には家電量販店にインショップする「PC DEPOT パソコンクリニック(修理・サポート専門店)」を2店舗開店し、同業態の店舗数は12月末時点で60店舗となりました。加えて一部の既存店では、プレミアムメンバー専用ラウンジのリニューアルなど、プレミアムメンバー専用空間の改善を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は288億54百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益は22億30百万円(同10.1%増)、経常利益は23億16百万円(同9.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億36百万円(同7.9%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① パソコン等販売事業

コンピューター販売において、2019年10月消費増税前のいわゆる「駆け込み需要」、2020年1月14日のWindows 7のサポート終了を見据えた買い替え・駆け込み需要がありました。また、働き方の変化に伴うコンピューターの買い替え、eスポーツ人気の高まりなどにより、高機能・高性能かつ高価格帯のパソコンや周辺機器の需要が見受けられます。一方で、スマホ関連のマーケットの縮小は依然として続いており、デバイスの高品質化に伴い、買い替えサイクルも長期化傾向にあります。

このような状況下、当社はデジタルライフのサポート・計画的提案・需要創造への移行を継続しました。ソリューションサービスにおいては、新聞折込広告に他店にて購入したコンピューターの持ち込みを促す案内を掲載することを開始し、単に「物・商品」「価格」を訴求するだけではなく、「コト・需要・要望」「価値創出」を提案する「需要創出型広告」を継続して、プレミアムメンバーや一般のお客様の利用機会増加に努めました。プレミアムメンバー優先対応をはじめ、プレミアムメンバーやご家族の「困ったを解決」から「未来のデジタルライフの計画的提案」をお任せいただけるよう、体制を整えております。具体的には、プレミアムメンバーご家族ごとにそれぞれ専任担当チームがFACE to FACEのコミュニケーションを通して提案を行っております。商品面では「コト」と「商品」を組み合わせた「体験型商品」の提供を開始いたしました。例えば「PC部品の選択+自作PCの組立」を専任スタッフと親子が一緒に行い、その時間や空間を体験するという「商品と体験をセット」した、プレミアムメンバー専用商品に提供するなどコト需要の創出を推進いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における「ピーシーデポスマートライフ店」「PC DEPOT」「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は128店舗となりました。内訳は、当第3四半期連結会計期間に2店舗をPC DEPOTからピーシーデポスマートライフ店へ改装し、PC DEPOTパソコンクリニックを2店舗インショップ出店しております。その他に、近畿・中国・四国地区においてフランチャイズ運営する「PC DEPOT」が3店舗あります。

以上の結果、パソコン等販売事業の外部顧客への売上高は279億49百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益は22億円（同10.8%増）となりました。

[店舗数の推移]

	2019年3月31日 の店舗数	期中増減	2019年12月31日 現在の店舗数
ピーシーデポスマートライフ店	46	5	51
PC DEPOT	22	△5	17
PC DEPOT パソコンクリニック	58	2	60
合 計	126	2	128

※上記表は、株式会社ピーシーデポコーポレーション、株式会社ピーシーデポストアーズの合計となります。

※上記表は、フランチャイズが運営する「PC DEPOT」3店舗を含んでおりません。

②インターネット関連事業

インターネット関連事業においては、当社グループが提供するプレミアムメンバー関連におけるグループ内業務受託の強化に取り組んでおります。グループ売上高の減少に伴い、売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。が、プレミアムメンバーベネフィットの向上に、引き続きグループを挙げて取り組んでおります。

以上の結果、インターネット関連事業の外部顧客への売上高は9億4百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は3億26百万円（同3.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は346億48百万円であり、前連結会計年度末に比べ10億27百万円増加いたしました。総負債は95億70百万円であり前連結会計年度末に比べて1億9百万円増加いたしました。また、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は189億48百万円であり、自己資本比率は72.2%と財務の健全性は保たれております。

当第3四半期連結累計期間において実施いたしました設備投資の総額は8億82百万円であります。これらの資金は自己資金でまかなっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、業績予想に対し、売上高、営業利益並びに経常利益はほぼ計画通りに推移しており、2019年5月14日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

上記内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,542,682	8,270,885
売掛金	9,039,859	9,493,504
たな卸資産	5,642,629	7,204,192
未収入金	93,623	206,419
その他	433,947	439,181
貸倒引当金	△163,060	△138,391
流動資産合計	24,589,681	25,475,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,956,396	7,326,411
減価償却累計額	△3,714,827	△3,939,766
建物及び構築物(純額)	3,241,569	3,386,644
工具、器具及び備品	2,546,170	2,635,706
減価償却累計額	△2,077,432	△2,165,965
工具、器具及び備品(純額)	468,737	469,741
土地	263,011	263,011
その他	12,329	88,199
減価償却累計額	△7,782	△9,487
その他(純額)	4,546	78,712
有形固定資産合計	3,977,864	4,198,109
無形固定資産		
のれん	27,624	22,749
その他	581,214	653,633
無形固定資産合計	608,839	676,383
投資その他の資産		
投資有価証券	122,299	129,957
繰延税金資産	1,100,189	987,349
差入保証金	1,647,013	1,653,118
敷金	1,338,159	1,280,594
その他	285,219	285,738
貸倒引当金	△48,279	△38,539
投資その他の資産合計	4,444,601	4,298,219
固定資産合計	9,031,305	9,172,711
資産合計	33,620,987	34,648,503

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	958,537	2,733,937
1年内返済予定の長期借入金	1,594,113	1,286,200
未払金	1,328,642	1,302,390
未払法人税等	434,271	276,407
賞与引当金	213,900	22,697
商品保証引当金	119,932	71,341
その他	849,665	834,551
流動負債合計	5,499,061	6,527,524
固定負債		
長期借入金	3,358,050	2,393,400
資産除去債務	434,694	468,860
長期預り保証金	76,279	88,000
長期未払金	93,154	92,642
固定負債合計	3,962,177	3,042,902
負債合計	9,461,239	9,570,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,737,615	4,737,615
資本剰余金	5,005,017	5,005,017
利益剰余金	15,513,980	16,378,520
自己株式	△1,160,574	△1,099,293
株主資本合計	24,096,038	25,021,859
新株予約権	63,709	56,216
純資産合計	24,159,747	25,078,076
負債純資産合計	33,620,987	34,648,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	30,392,394	28,854,112
売上原価	16,292,160	15,142,311
売上総利益	14,100,234	13,711,801
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	535,860	461,293
販売手数料	447,983	443,038
役員報酬	158,082	156,423
給料及び手当	4,366,725	4,008,938
賞与	498,360	506,737
賞与引当金繰入額	17,900	22,697
退職給付費用	69,400	73,279
消耗品費	292,447	345,934
減価償却費	561,250	486,038
のれん償却額	3,250	4,875
不動産賃借料	1,863,439	1,810,133
その他	3,259,498	3,161,441
販売費及び一般管理費合計	12,074,199	11,480,831
営業利益	2,026,034	2,230,969
営業外収益		
受取利息	968	972
受取配当金	8	—
販売奨励金	17,338	16,758
受取賃貸料	138,315	177,463
受取手数料	11,751	18,729
持分法による投資利益	5,018	7,657
その他	35,657	34,876
営業外収益合計	209,057	256,458
営業外費用		
支払利息	21,835	15,765
賃貸費用	100,102	140,279
その他	5,114	15,004
営業外費用合計	127,052	171,050
経常利益	2,108,039	2,316,378
特別利益		
投資有価証券売却益	592	—
新株予約権戻入益	—	15,400
資産除去債務戻入益	—	3,750
特別利益合計	592	19,150
特別損失		
固定資産除却損	13,242	13,964
賃貸借契約解約損	733	—
特別損失合計	13,976	13,964
税金等調整前四半期純利益	2,094,656	2,321,563
法人税、住民税及び事業税	590,268	672,344
法人税等調整額	80,759	112,839
法人税等合計	671,027	785,184
四半期純利益	1,423,628	1,536,379
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,423,628	1,536,379

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,423,628	1,536,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△415	—
その他の包括利益合計	△415	—
四半期包括利益	1,423,213	1,536,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,423,213	1,536,379

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び子会社の従業員（以下、「従業員」という。）の福利厚生の拡充及び当社の企業価値向上を目的として「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。

従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度117百万円、当第3四半期連結会計期間112百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度842千株、当第3四半期連結会計期間805千株

期中平均株式数 前第3四半期連結累計期間853千株、当第3四半期連結累計期間822千株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	29,481,164	911,230	30,392,394	—	30,392,394
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	339	865,328	865,667	△865,667	—
計	29,481,504	1,776,558	31,258,062	△865,667	30,392,394
セグメント利益	1,985,995	336,913	2,322,908	△214,869	2,108,039

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△211,480千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	27,949,254	904,858	28,854,112	—	28,854,112
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	822,189	822,206	△822,206	—
計	27,949,271	1,727,047	29,676,318	△822,206	28,854,112
セグメント利益	2,200,751	326,418	2,527,169	△210,791	2,316,378

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△211,480千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

(商品別売上高)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
[パソコン等販売事業]					
パソコン本体等	3,017,290	9.9%	2,950,433	10.2%	97.8%
周辺機器	2,729,413	9.0%	2,805,865	9.7%	102.8%
アクセサリ・サプライ	1,379,442	4.5%	1,222,169	4.2%	88.6%
ソフト	372,616	1.2%	376,567	1.3%	101.1%
中古品・その他	2,900,585	9.5%	3,412,913	11.8%	117.7%
商品売上高計	10,399,347	34.2%	10,767,949	37.3%	103.5%
ロイヤリティ他収入	48,503	0.2%	44,617	0.2%	92.0%
ソリューションサービス売上高	19,033,314	62.6%	17,136,687	59.4%	90.0%
計	29,481,164	97.0%	27,949,254	96.9%	94.8%
[インターネット関連事業]	911,230	3.0%	904,858	3.1%	99.3%
合計	30,392,394	100.0%	28,854,112	100.0%	94.9%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. ロイヤリティ他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は前第3四半期連結累計期間 867,864千円、当第3四半期連結累計期間 860,422千円であります。
4. ソリューションサービス売上高には、サービス一体型商品に含まれる商品売上高を計上しております。